



野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党県議野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.net/>

Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp

ツイッター @nomurasetsuko

フェイスブック 野村節子で検索



一般質問

6月3日

第387回6月通常会議の一般質問に日本共産党野村せつ子県議が登壇、5項目の一般質問(60分)を行いました。(詳細はQRコードから県議会ホームページ→録画中継をご覧ください)

コロナ禍、物価高騰からいのち・くらし・教育を守るあたたかい県政を

コロナ無料検査の拡大、延長を 救急医療の体制強化を

薬局などで無症状の人が無料でPCR検査を受けられる感染拡大時の検査事業は、期限が6月30日までとなっており、6市町には検査拠点がありません。夏休みや国体も見越して期限を延長し、全市町に数カ所以上の検査拠点を増やすよう求めました。また第6波では第5波に比べ、救急搬送困難事例が増加。コロナ病床使用率が低くても一般救急医療のひっ迫を招いた事態の打開と検証を求めました。

知事は無料検査について「国の交付金活用事業なので7月以降は国と協議して決定する」「検査拠点の拡充に取り組む」と答弁。救急医療については「地域ごとに検証を通じて救急搬送の救急医療の適正化を進める」などと答弁。野村せつ子は、国の対策待ちにならず、先手の対策を求めました。

※薬局等での無料検査は7月16日から再開されました。

多様な再エネ導入に支援を

2050年カーボンニュートラル実現へ、市町の再生可能エネルギー導入促進区域の設定にあたって、県民と必要性を共有し意見を十分反映させる必要があります。再生エネルギーポテンシャル調査は太陽光が99.2%を占めますが、農林業を守り、既存の屋根等への設置や、小規模でも地域に密着した多種多様な再エネを市民参加で広げる重要性を指摘。戸建て住宅への太陽光発電システム、蓄電池や、地域資源活用の多様な再エネ導入を支援し補助する制度の創設を求めました。

知事は、市町、関係事業者、専門家で構成するプラットフォームづくり、県の環境配慮基準の策定、地域住民等との協議会を設置し促進区域設定を支援するなど答弁しました。野村せつ子は、将来世代の若者の意見のくみ上げ、小水力発電の補助制度を要望しました。

18歳まで医療費無料に 学校給食費に助成を

物価高騰から子育て世帯の家計を守るため①18歳まで医療費無料の栃木県の実現へ、県子ども医療費助成制度の対象を現行小6から中3に引き上げるよう求めました。24市町が中3まで現物給付にしており、県制度の拡大が待たれています。知事は5月に来年度から制度を拡充する考えを示していますが、答弁では具体的内容には触れず、「市町との『あり方検討会』の議論を踏まえ速やかに見直しを進める」と答えました。

②県立学校給食費の値上げを抑え、市町にも働きかけることや、市町の給食費補助制度の導入を促進するため県の助成を求めました。群馬県では35市町村の内12市町村が給食費を完全無料、16市町村が一部補助を実施しています。

教育長は「給食費の保護者負担の軽減は学校設置者である市町が検討すべき」「県立学校での値上げは回避されている」などと答弁、交付金活用にも言及しませんでした。

生理用ナプキン

小・中学校のトイレに配置を

経済的理由等から生理用品の購入・入手に苦労した人は8.1%、20代以下は12%超(厚労省調査)に達し「生理の貧困」が問題になっています。女性の健康と活躍、ジェンダー平等の視点から生理に関する社会全体の理解と支援が必要です。県立学校では昨年7月から各校1カ所のトイレに生理用品が配置されました。市町の状況を独自調査したところ、小中学校のトイレに配置していたのは3市町だけでした。子どもたちが保健室などでもらうことへの抵抗感から我慢することがないようにトイレに置くよう求めました。

教育長は「小中学校では個々の発育に応じた対応が重要」「保健室での相談活動を充実させる」などと答弁。野村せつ子は公共施設のトイレへの設置なども含め「県はもっと踏み込んだ対応を」と要望しました。

特別支援学校の教室不足解消を 寄宿舍なくさないで

特別支援学校の設置基準が昨年9月に制定されました。県内の特別支援学校では教室不足により、特別教室の転用や教室の間仕切りで対応している教室が131もあり、改善を急ぐよう求めました。また那須と栃木特別支援学校の寄宿舍を今年度末で廃止する県の方針に対し、保護者や市町議会から存続を求める意見が上がっており、存続すべきではないかと教育長を質しました。

教育長は、教室の改善は「建物の更新の際に設置基準に合わせていく」、寄宿舍については「設置目的は遠距離生の通学保障」だとしてスクールバスで対応できると強調しました。野村せつ子は、スクールバスでは家から学校まで1時間半近くかかる地域もあり障害への合理的配慮を欠くと指摘。教育入舎の効果が大きいことを認め、閉舎を見直すよう重ねて要望しました。



写真＝一般質問する野村せつ子(6月3日)

2022年度補正予算 反対討論

くらし守る支援策、コロナ検査が不十分

2022年度補正予算1号、2号は、円安政策で物価高騰を招いた国の失政からくらしと地域経済をどう支えるのかが問われました。コロナ対策や物価高騰支援策が一定、盛り込まれたものの、全体としてあまりにも不十分です。給食費の値上げ抑制対策や給食費軽減への助成ありません。コロナ対策では無症状者への無料検査について、国の判断を待つ姿勢には主体性が感じられません。コロナ対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応分を県民の命と暮らし第一にすみやかに活用するよう強く求めました。総合運動公園等の駐車場の利用料を指定管理者が決定できるようにするための条例改正議案に反対しました。



写真=反対討論に立つ野村せつ子(6月17日)

水田活用交付金 国への意見書 反対討論

「水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書」に反対しました。国・農林水産省は、今後5年間コメを作らなかつた水田は対象から外す、牧草への転作は大幅にカットする、飼料用米の複数年加算を廃止する、など交付金の見直しを明らかにしました。栃木県は交付金の申請件数が関東で一番多く、影響は大変深刻です。政府の減反政策に協力し、やむを得ず転作の道を選んだ農家のほしごを外すとんでもないことです。農家などは大きな怒りをもって見直しの撤回を求める声を上げていますが、意見書は見直し撤回を求めるのではなく、「丁寧な説明」や必要な措置を講じるよう求めています。見直しを進めることに反対しない意見書では賛成するわけにいきません。日本共産党は、交付金カットではなく、維持・拡充とさらなる支援こそ必要だと主張しています。

第386回4月臨時会議 (地独)岡本台病院中期計画反対討論

第386回臨時会議で、新年度から地方独立行政法人に移行した県立岡本台病院の今後5年間の運営・財政計画等を定めた中期計画の認可議案に反対、討論しました。同病院は地域精神医療の基幹病院として高度・専門医療を担い、2020年度は県全体の措置入院の99.5%を受け入れました。県が財政と運営の全責任を負い、維持・拡充しなければならない医療機関です。しかし、経営状況は改革プランの数値目標すべてが前年を下回る厳しさで、老朽化した病棟の建て替えの明確な方針も示されていません。独法化への職員の理解と納得が得られたのかも疑問です。中期計画初年度から経常収支比率100%を掲げますが、2021年度の実績は89.7%で、効率化を急ぐあまり、患者サービスの低下や職員の労働環境悪化を招くことは絶対にあってはなりません。独法化は、荷物と課題を背負わせた中での見切り発車です。県は今まで以上に負担金の拠出や県民サービスの充実、建て替えに責任をもって対応すべきだと指摘しました。

【第387回通常会議の概要】

5月30日から6月17日まで開催。日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、6月3日、一般質問に立ちました。2022年度一般会計補正予算1号、2号など17議案が可決されました。共産党は採決に先立ち反対討論を行い、補正予算等4議案に反対しました。

陳情・請願は、新規付託はなく、継続審査の「政務活動費の領収書等をホームページでの公開等に関する陳情」など2件が継続審査となり、共産党は採択を主張、継続審査に反対しました。

意見書は、「原油価格・物価高騰等に対する支援の拡充を求める意見書」「水田活用の直接支払い交付金見直しに関する意見書」が採択されました。共産党は「水田活用交付金意見書」に反対し討論しました。

【第386回臨時会議の概要】

4月1日に開催され、(地独)県立岡本台病院中期計画の認可議案が可決されました。共産党は反対し、討論しました。

教育長に
申し入れ保護者の切実な願い聞いて！
特別支援学校の寄宿舎存続を

5月17日、日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、秋山幸子大田原市議、小野曜子那須町議とともに阿久澤真理教育長と面談、那須、栃木特別支援学校の寄宿舎を今年度末で閉舎する方針を撤回し存続するよう申し入れました。保護者などの切実な声、要望を伝えました。写真=教育委員会にて

知事に
申し入れ

新型コロナ急拡大！第7波から命守れ



7月13日、日本共産党栃木県議団と党県委員会(小林年治委員長)は「新型コロナ感染症第7波対策の強化を求める緊急要望書」を福田知事に提出しました。オミクロン株の特性にかみ合った警戒度の見直し・対策や無料検査の再開・強化など6項目。写真=加藤保之秘書室長に要望書を手渡す野村せつ子と小林氏

議長に申し入れ



4月28日、日本共産党栃木県議団は、栃木県議会の山形修治議長に「議会改革と運営に関する申し入れ」を行いました。一般質問の回数等の制限をなくすことや公務諸費の廃止、政務活動費の透明化など10項目。

写真=山形議長に申入書を手渡す野村せつ子

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政、議会活動へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽に感想などお寄せ下さい。お待ちしております。

9月通常会議は9月16日～10月19日の日程で開催される予定です